



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 大興電子通信株式会社

コード番号 8023 URL <https://www.daikodenshi.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,378	15.3	2,896	54.7	2,973	54.6	1,838	84.5
2023年3月期	37,615	6.0	1,872	20.1	1,923	19.7	996	△19.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,293百万円 (90.9%) 2023年3月期 1,201百万円 (8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	139.85	—	17.1	11.1	6.7
2023年3月期	75.03	—	10.5	7.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,828	11,731	42.0	898.22
2023年3月期	25,617	9,904	38.5	746.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,683百万円 2023年3月期 9,858百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,130	△543	△826	10,035
2023年3月期	556	366	△1,112	7,275

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	277	28.0	3.0
2024年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	377	20.7	3.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		27.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△5.5	2,200	△24.1	2,250	△24.3	1,450	△21.1	110.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,868,408株	2023年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2024年3月期	861,023株	2023年3月期	669,835株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,147,707株	2023年3月期	13,279,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,486	14.7	2,462	38.7	2,603	37.0	1,567	36.7
2023年3月期	31,816	5.7	1,775	28.6	1,901	27.3	1,146	△4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	119.21	—
2023年3月期	86.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,935	10,634	42.6	817.55
2023年3月期	23,125	9,075	39.2	687.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,634百万円 2023年3月期 9,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月27日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、経済社会活動が正常化する中、個人消費の回復に加え、高水準の企業業績を背景に設備投資が増加し、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、物価上昇が続いていることに加え、日米金利差の拡大などに起因する急激な円安の進行や世界的な金融引き締めが引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。

このような経済状況の中、当情報サービス業界ではDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展や生成AIの普及などによるデジタル化が加速する一方、他方では多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化(「2025年の崖」)や人材不足問題等、喫緊の課題への対応が求められ、IT投資は引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS(キャンバス)」に基づく、中期経営計画「CANVAS ONE(2023年3月期～2025年3月期)」において、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ～Be Challenging, Be Colorful～」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく、「五方よし」の経営の実践に向け取り組んでまいりました。

営業活動全般におきましては、ハードウェア、工事資材などの調達懸念が緩和され、お客さまのITシステム基盤刷新やインボイス制度対応などのニーズを取り込み、公共分野から民需分野へのシフトも定着いたしました。加えて、前期に引き続き収益性が高いインダストリーソリューション、ICTソリューション、DXソリューションの各分野における重点ソリューションに注力するとともに、お客さまの様々なニーズに対応するため、以下の当社固有のソリューション提案と販売にも注力いたしました。

#### ①セキュリティソリューション

戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション

#### ②HRソリューション

『WEB給与明細』を基本機能として、スマートフォンやパソコンからの雇用契約や入社手続きを可能とする『WEB雇用契約』、その他年末調整、安否確認などのオプションをラインナップした当社クラウド型ポータルサービス「i-Compass」

#### ③法令改正に対応するペーパーレスソリューション

電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」、社内・社外文書の送付と受取の双方向に対応した電子データ交換機能、加えて紙に記載された項目をAIと人を活用してデジタル化するサービスがセットされた統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」(「EdiGate for INVOICE」は当ソリューションに機能を統合)

また、コアビジネスの取組みと併せ、連結子会社である株式会社CAMI&Co.のIoT事業における技術力やコンサルティング力を活用することで、「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出を推進し、様々な素材のビジネス化に向けた企画ならびに実行を継続いたしました。

資本政策におきましては、資本効率の向上を目指した「CANVAS ONE」の基本戦略に基づき、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、自己株式取得を決議し実施いたしました。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携強化に取り組まれました。

社内的には、新たなビジネスの探求、企業文化や人材の変革を推進するため組織を横断するタスクフォース活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社をはじめとするパートナー企業との連携強化による新規商談および既存顧客からの受注が増加し、当連結会計年度の業績は、受注高427億17百万円(前期比104.4%)となり、新たに連結した子会社を含めて子会社の業績が寄与したことから、売上高につきましては、433億78百万円(前期比115.3%)と増加いたしました。

利益面におきましては、収益性が高いソリューションサービスの売上高が堅調であったことに加え、情報通信機器の売上高が大幅に増加したこと等により売上総利益が増加し、人的資本投資の一環である社員の処遇改善、70周年関連行事実施を含む営業活動の活性化による経費増加を吸収したことで、営業利益28億96百万円(前期比154.7%)、経常利益29億73百万円(前期比154.6%)を計上いたしました。

また、M&Aにより連結した子会社について、当社グループのIoTに関わるR&D機能を集約化し、シン・ビジネス企画の中核会社と位置づけ今後の事業計画を変更したことから、のれんの減損処理等を行い特別損失1億21百万円を計上いたしました。

その結果、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した親会社株主に帰属する当期純利益は、18億38百万円(前期比184.5%)となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売およびサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

部門	第70期 (前連結会計年度) 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	第71期 (当連結会計年度) 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	前 期 比
	百万円	百万円	%
情報通信機器	9,686	11,883	122.7
ソリューション サービス	27,928	31,494	112.8
合 計	37,615	43,378	115.3

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が27.4%、ソリューションサービス部門が72.6%であります。

#### 【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、半導体不足による調達懸念が緩和し、富士通株式会社をはじめとするパートナー企業との連携強化による大型案件の獲得もあり、受注高は118億86百万円（前期比110.1%）、売上高は118億83百万円（前期比122.7%）と伸長いたしました。

#### 【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、受注高は308億31百万円（前期比102.4%）、売上高は314億94百万円（前期比112.8%）となりました。同部門の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェアサービスでは、企業のITシステムの更新需要を取り込むとともに、公共分野から民需分野へのシフトが定着し、インボイス制度対応の案件が積み上がったこと、ストックビジネスの受注も堅調であったことなどから、売上高は214億96百万円（前期比118.5%）と増加しました。

保守サービスでは、情報通信機器部門の販売が増加したことに加え、継続してストックビジネスの拡大を図ったことにより、売上高は69億1百万円（前期比107.9%）と増加しました。

ネットワーク工事では、新規の大型案件が計上されたものの、既存の更新工事のはざまという状況もあり売上高は30億96百万円（前期比91.4%）と減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より22億11百万円増加し、278億28百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が27億56百万円、仕掛品が3億59百万円増加し、売掛金が6億22百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より3億83百万円増加し、160億96百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が3億42百万円、未払消費税等が1億71百万円増加し、短期借入金金が2億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より18億27百万円増加し、117億31百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が15億61百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が4億56百万円増加したこと、及び自己株式の取得等による自己株式の増加で純資産が1億92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は38.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億30百万円の収入（前期は5億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億60百万円、減価償却費2億7百万円、売上債権の減少額4億5百万円等の収入によるものであるとあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億43百万円の支出（前期は3億66百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億6百万円によるものとあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億26百万円の支出（前期は11億12百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億円、長期借入金の返済による支出37百万円、自己株式の取得による支出2億10百万円、配当金の支払額2億74百万円によるものとあります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より27億60百万円増加し、100億35百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	33.0	34.2	37.7	38.5	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	32.2	22.7	25.2	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.7	1.4	4.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.3	42.2	104.9	28.5	263.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式控除後）により算出してあります。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、企業の設備投資は増加基調が続き、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費も回復する見通しであり、景気は内需主導で緩やかな回復を辿ると思われませんが、世界経済においては、欧米で予想される金融政策の転換や、地政学リスクの継続など、引き続き先行き不透明な状況にあります。

また、テクノロジーの急速な発展に伴うDX化や生成AIの活用、人材不足を背景とした省力化に向けたデジタル投資により、引き続きICTへのニーズは高まっていくものと思われれます。

このような環境のなか、当社グループは、長期ビジョン「CANVAS」で掲げた「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ～Be Challenging, Be Colorful～」をグループ共通のテーマとして、これまでの収益構造を変革し、環境変化に強い企業集団として新たな価値提供に努めていくとともに、「五方良し」経営を実践することで持続的な成長と企業価値の向上を図り、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取組んでまいります。

なお、2025年3月期は大型商談やインボイス対応などの需要が一服する中で、中期経営計画「CANVAS ONE」の最終年として、次期中期経営計画に向けた礎を築くため、三つの基本戦略、①「新たな価値創造への『挑戦』」、②「『強み』を活かしたコアビジネスの成長」、③「『強み』×『挑戦』を支える事業基盤の強化」に基づき、シン・ビジネスや重点ソリューション拡大のための開発投資、事業を支える人的資本への投資を進めてまいります。

「CANVAS ONE」の三つの基本戦略に基づく重点施策は以下のとおりです。

## ①新規事業創出早期化への取組み

- ・ 社内の各部門や各タスクフォースが連携し、顧客課題の探求を通じたマーケットニーズの抽出を行うことで事業創出を推進し、事業化へと引き上げる活動を展開します。
- ・ 新たな取組みとして発表した「D-Ever flex」ビジネスを既存顧客への拡販を通して発展させ、より顧客に適合するソリューションに仕立てた上で、細業種戦略を実行します。
- ・ パートナー企業との連携にて、双方の強みを活かした新たな連携ビジネスの創出を行います。

## ②営業利益率5%に向けた取組み

- ・ KGIである営業利益率5%は既に達成しておりますが、更なる収益性を向上させるために、収益性の高い重点ソリューション拡販に向けた専門組織を配置し、高付加価値提案と拡販力の強化を図ります。
- ・ ストックビジネスにおける当社独自のサービスメニュー、クラウドサービスの更なる販売強化を図ります。
- ・ グループシナジーを発揮して、SEの生産力を強化するとともに、プロジェクトマネジメントスキルを強化することでSEサービスの拡大を図ります。

## ③挑戦する企業文化への取組み

- ・ 従業員エンゲージメントの向上、従業員の行動変革を促す人事制度の見直しを図ります。
- ・ 人財開発部を新設し、新たな価値創造の担い手となるDX人財をグループ全体で育成します。
- ・ 社内表彰制度である「DAiKO Challenge」を更に拡充し、失敗を恐れない企業文化を成長させます。

以上の状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高410億円、営業利益22億円、経常利益22億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり配当額を29円として2024年6月21日開催の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり30円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,289,648	10,046,493
受取手形	322,843	398,014
売掛金	9,151,975	8,529,488
契約資産	406,506	569,608
機器及び材料	419	391
仕掛品	1,257,321	1,616,449
その他	913,015	826,023
貸倒引当金	△365	△6,690
流動資産合計	19,341,365	21,979,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	395,512	419,388
減価償却累計額	△153,601	△164,175
減損損失累計額	—	△2,037
建物(純額)	241,910	253,175
工具、器具及び備品	259,847	332,983
減価償却累計額	△203,096	△223,500
減損損失累計額	—	△0
工具、器具及び備品(純額)	56,750	109,482
機械装置及び運搬具	2,988	2,106
減価償却累計額	△2,443	△1,912
減損損失累計額	—	△193
機械装置及び運搬具(純額)	544	—
土地	111,164	110,908
リース資産	423,507	396,120
減価償却累計額	△195,935	△177,060
リース資産(純額)	227,571	219,060
建設仮勘定	17,203	3,203
有形固定資産合計	655,145	695,830
無形固定資産		
ソフトウェア	89,541	122,005
ソフトウェア仮勘定	61,979	12,117
のれん	363,193	433,874
リース資産	57,799	45,528
その他	761	399
無形固定資産合計	573,273	613,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,562	2,505,777
退職給付に係る資産	576,692	—
繰延税金資産	2,087,821	1,461,930
敷金及び保証金	443,547	466,453
その他	125,012	165,768
貸倒引当金	△44,001	△61,038
投資その他の資産合計	5,047,634	4,538,891
固定資産合計	6,276,054	5,848,646
資産合計	25,617,419	27,828,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,414,234	5,456,528
短期借入金	2,270,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	26,096	7,442
リース債務	100,046	98,310
未払費用	238,424	303,431
契約負債	973,658	1,037,950
未払法人税等	139,373	481,968
未払消費税等	171,242	342,252
賞与引当金	680,106	750,706
その他	455,843	600,996
流動負債合計	10,469,025	11,149,587
固定負債		
長期借入金	25,134	8,699
リース債務	232,128	208,485
役員退職慰労引当金	82,664	94,794
退職給付に係る負債	4,899,154	4,632,935
その他	4,830	2,301
固定負債合計	5,243,912	4,947,215
負債合計	15,712,937	16,096,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	137,251	141,265
利益剰余金	7,189,967	8,751,466
自己株式	△306,778	△499,543
株主資本合計	8,989,508	10,362,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894,724	1,351,303
退職給付に係る調整累計額	△25,890	△30,058
その他の包括利益累計額合計	868,834	1,321,245
非支配株主持分	46,138	48,119
純資産合計	9,904,481	11,731,621
負債純資産合計	25,617,419	27,828,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,615,778	43,378,167
売上原価	28,133,751	32,264,189
売上総利益	9,482,026	11,113,977
販売費及び一般管理費	7,609,048	8,217,115
営業利益	1,872,978	2,896,862
営業外収益		
受取利息	330	345
受取配当金	50,327	65,307
助成金収入	10,499	10,279
保険解約返戻金	—	16,380
その他	14,289	12,502
営業外収益合計	75,447	104,815
営業外費用		
支払利息	19,068	15,109
リース解約損	153	653
固定資産除却損	1,249	1,310
その他	4,622	10,703
営業外費用合計	25,094	27,777
経常利益	1,923,331	2,973,900
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,381
特別利益合計	—	8,381
特別損失		
減損損失	353,352	121,757
固定資産除却損	3,224	—
投資有価証券売却損	—	438
特別損失合計	356,577	122,196
税金等調整前当期純利益	1,566,754	2,860,086
法人税、住民税及び事業税	254,690	595,387
法人税等調整額	313,367	424,009
法人税等合計	568,057	1,019,396
当期純利益	998,696	1,840,689
非支配株主に帰属する当期純利益	2,335	2,021
親会社株主に帰属する当期純利益	996,361	1,838,668

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	998,696	1,840,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,042	456,579
退職給付に係る調整額	△3,547	△4,168
その他の包括利益合計	202,494	452,411
包括利益	1,201,191	2,293,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,198,856	2,291,079
非支配株主に係る包括利益	2,335	2,021

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	134,892	6,391,504	△54,950	8,440,514
当期変動額					
剰余金の配当			△204,678		△204,678
親会社株主に帰属する当期純利益			996,361		996,361
自己株式の取得				△250,002	△250,002
自己株式の処分		1,916		19,079	20,996
その他		442	6,780	△20,905	△13,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,358	798,463	△251,828	548,994
当期末残高	1,969,068	137,251	7,189,967	△306,778	8,989,508

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	688,681	△22,342	666,339	39,511	9,146,365
当期変動額					
剰余金の配当					△204,678
親会社株主に帰属する当期純利益					996,361
自己株式の取得					△250,002
自己株式の処分					20,996
その他					△13,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,042	△3,547	202,494	6,627	209,121
当期変動額合計	206,042	△3,547	202,494	6,627	758,116
当期末残高	894,724	△25,890	868,834	46,138	9,904,481

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	137,251	7,189,967	△306,778	8,989,508
当期変動額					
剰余金の配当			△277,170		△277,170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,838,668		1,838,668
自己株式の取得				△210,107	△210,107
自己株式の処分		4,013		17,342	21,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,013	1,561,498	△192,765	1,372,747
当期末残高	1,969,068	141,265	8,751,466	△499,543	10,362,255

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	894,724	△25,890	868,834	46,138	9,904,481
当期変動額					
剰余金の配当					△277,170
親会社株主に帰属する当期純利益					1,838,668
自己株式の取得					△210,107
自己株式の処分					21,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456,579	△4,168	452,411	1,981	454,392
当期変動額合計	456,579	△4,168	452,411	1,981	1,827,139
当期末残高	1,351,303	△30,058	1,321,245	48,119	11,731,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,566,754	2,860,086
減価償却費	190,209	207,707
のれん償却額	145,237	192,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,805	63,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,578	23,362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,114	△10,211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16,444	576,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△315,333	△272,227
受取利息及び受取配当金	△50,658	△65,652
支払利息	19,068	15,109
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,942
固定資産除却損	4,722	1,310
減損損失	353,352	121,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,622,451	405,985
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△630,927	△332,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,467,339	42,293
その他	△103,309	499,996
小計	1,042,561	4,321,058
利息及び配当金の受取額	50,654	65,297
利息の支払額	△19,484	△15,651
法人税等の支払額	△517,580	△291,467
法人税等の還付額	—	50,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,150	4,130,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,700	△1,100
定期預金の払戻による収入	56,755	4,800
投資有価証券の取得による支出	△5,155	△4,398
投資有価証券の売却による収入	4,781	19,305
有形固定資産の取得による支出	△51,344	△110,844
有形固定資産の売却による収入	609,998	7,487
無形固定資産の取得による支出	△110,153	△32,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,656	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,515	△506,740
その他	△13,926	80,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,396	△543,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△330,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△205,011	△37,189
自己株式の取得による支出	△250,002	△210,107
配当金の支払額	△202,293	△274,664
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
リース債務の返済による支出	△124,942	△104,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,290	△826,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,742	2,760,545
現金及び現金同等物の期首残高	7,464,782	7,275,039
現金及び現金同等物の期末残高	7,275,039	10,035,584

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、121,757千円の減損処理を行いました。

減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

会社・場所	用途	種類	減損損失額
㈱CAMI & C o. (東京都品川区)	事業用資産	のれん	118,725千円
		建物他	3,031千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。なお、のれんについては会社単位でグルーピングしております。

㈱CAMI & C o. ののれんについては、取得時の事業計画において想定した超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識するに至りました。また、事業用資産については事業計画の見直しを行った結果、経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローの総額が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識するに至りました。

なお回収可能価額は、使用価値によって測定しております。㈱CAMI & C o. の回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	9,686,778	18,143,819	6,396,799	3,388,380	27,928,999	37,615,778

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	1,908,018千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,883,860	21,496,458	6,901,540	3,096,308	31,494,307	43,378,167

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,188,835千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	746円92銭	898円22銭
1株当たり当期純利益	75円03銭	139円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	996,361	1,838,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	996,361	1,838,668
期中平均株式数(株)	13,279,562	13,147,707

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前連結会計年度 (2022.4.1～ 2023.3.31)		当連結会計年度 (2023.4.1～ 2024.3.31)		対前年 同期 増減率
		受注高	構成比	受注高	構成比			
情報通信機器		10,791,873	26.4	11,886,388	27.8	10.1		
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	19,422,771	47.5	20,711,605	48.5	6.6		
	保守サービス	6,850,155	16.7	7,157,170	16.8	4.5		
	ネットワーク工事	3,839,638	9.4	2,962,617	6.9	△22.8		
小計		30,112,565	73.6	30,831,394	72.2	2.4		
合計		40,904,439	100.0	42,717,782	100.0	4.4		

## ② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前連結会計年度 (2022.4.1～ 2023.3.31)		当連結会計年度 (2023.4.1～ 2024.3.31)		対前年 同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比			
情報通信機器		9,686,778	25.8	11,883,860	27.4	22.7		
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	18,143,819	48.2	21,496,458	49.6	18.5		
	保守サービス	6,396,799	17.0	6,901,540	15.9	7.9		
	ネットワーク工事	3,388,380	9.0	3,096,308	7.1	△8.6		
小計		27,928,999	74.2	31,494,307	72.6	12.8		
合計		37,615,778	100.0	43,378,167	100.0	15.3		

## (2) 役員の異動

2024年3月8日開示の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」及び2024年4月26日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。